

令和4年度

小平市各会計決算及び基金の  
運用状況審査意見書

小平市監査委員



平 監 収 第 5 2 号

令 和 5 年 9 月 1 9 日

写

小 平 市 長

小 林 洋 子 殿

小平市監査委員 岡 村 健 司

小平市監査委員 虻 川 浩

令 和 4 年 度 小 平 市 各 会 計 決 算 及 び  
基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度小平市一般会計、特別会計及び下水道事業会計の決算並びに基金の運用状況を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

# 目 次

## I 令和4年度小平市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況審査意見書

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の結果	1
第6	審査所見	2
第7	参考資料	
1	決算規模	1 2
2	資金の状況	1 4
3	一般会計	
(1)	歳入	1 6
(2)	歳出	3 9
4	国民健康保険事業特別会計	6 4
(1)	歳入	6 5
(2)	歳出	7 3
5	後期高齢者医療特別会計	7 9
(1)	歳入	8 0
(2)	歳出	8 3
6	介護保険事業特別会計	8 6
(1)	歳入	8 7
(2)	歳出	9 3
7	財産に関する調書	
(1)	公有財産	
ア	土地及び建物	9 9
イ	有価証券	1 0 0
ウ	出資による権利	1 0 0
(2)	物 品	1 0 1
(3)	債 権	1 0 1
(4)	基 金	1 0 1
8	基金の運用状況	1 0 4

## 9 決算の分析

(1) 財政力指数	1 0 5
(2) 歳入・歳出	
ア 一般財源と特定財源	1 0 7
イ 経常的経費と臨時的経費	1 0 9
ウ 経常収支比率	1 1 1
エ 性質別経費の内訳	1 1 3
(3) 積立金	1 1 6
(4) 公債費	1 1 8

## II 令和4年度小平市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類	1 2 1
第2 審査の対象	1 2 1
第3 審査の着眼点及び実施内容	1 2 1
第4 審査の期間	1 2 1
第5 審査の結果	1 2 1
第6 参考資料	
1 業務の状況	1 2 2
2 予算の執行状況	
(1) 収益的収入及び支出	1 2 2
(2) 資本的収入及び支出	1 2 5
(3) 建設改良事業	1 2 7
(4) 職員数	1 2 7
3 経営成績	
(1) 収益及び費用	1 2 8
(2) 下水道使用料の収入状況	1 3 0
(3) 収益性	1 3 0
(4) 営業費用及び営業外費用の性質別内訳	1 3 1
4 財政状態	
(1) 資産	1 3 2
(2) 負債・資本	1 3 2
(3) キャッシュ・フロー計算書	1 3 3
(4) 企業債	1 3 5

(5) 繰入金	135
(6) 基金	135
5 経営指標	136
6 まとめ	138

---

凡 例

---

- 1 文中及び表中の金額その他の計数は、表示単位未満を四捨五入したため、個々の計数を合計し、又は差し引いた数値が、合計等として表示された計数と一致しない場合がある。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 目別主な増減については原則として、歳入では予算書における説明単位で500万円以上の増減があったもの、歳出では予算書における節単位で500万円以上の増減があったものを載せている。
- 4 決算の分析は、普通会計を用いて行った。普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる統計上の会計で総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

# I 令和4年度小平市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定による審査

## 第2 審査の対象

小平市一般会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書及び財産に関する調書

小平市土地開発基金の運用状況

## 第3 審査の着眼点及び実施内容

この審査は、小平市監査基準に準拠し、市長から提出された各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が、関係法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、各計数に誤りがないかを検証するために、関係帳簿、帳票類との照合その他必要と認められる審査手続により実施した。

## 第4 審査の期間

令和5年6月1日から9月19日まで

## 第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠しており、各計数も関係帳簿、帳票類と符合し、誤りのないものと認められた。

また、各会計の予算執行も、おおむね適正に行われていることが認められた。

## 第6 審査所見

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株の拡大により第7波、第8波といった大きな波が繰り返されたが、その後、年度の後半には行動制限の緩和の取組が進んだ。また、ロシアによるウクライナ侵攻や円安の影響による原材料やエネルギー価格の上昇、食料品等の値上がりにより、市財政はもとより市民生活においても大きな影響があった。こうした中、国では2回の補正予算等による新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰への取組が図られた。

市においては、市制施行60周年記念式典が行われた一方、市民まつり等のイベントは中止となった。また、国や東京都の補正予算等を受けて、市でも一般会計においては8回の補正予算を編成し、新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰への対策として、生活者支援、商業・農業事業者支援、介護・障がい事業所等への支援などの各種事業を実施した。

こうした結果、令和4年度の一般会計及び特別会計全体の決算規模は歳入1,282億3,401万円、前年度と比較すると6.4%の増、歳出1,220億8,653万円、前年度と比較すると7.7%の増で、実質収支は58億3,564万円の黒字となった。

一般会計及び特別会計決算における主な特徴点などを述べると以下のとおりである。

### 1 一般会計（普通会計）について

#### (1) 実質収支について

令和4年度の決算額は、歳入898億2,741万円、歳出844億5,679万円で、実質収支は50億5,877万円の黒字となった。

#### (2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入68億879万円（8.2%）の増、歳出77億5,011万円（10.1%）の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、歳入の根幹をなす市税は327億9,637万円で、前年度に比べて18億1,931万円（5.9%）の増となった。法人市民税が大手法人の収益増により増となったほか、所得割額の増による個人市民税の増や家屋の増等による固定資産税の増などによるものである。収入率については99.0%となり前年度と比べて0.2ポイント上昇した。また、収入未済額についても前年度を下回った。

市税以外の歳入について、金額に大きな変化があったものをみると、株式等譲渡所得割交付金は2億1,618万円で、前年度に比べて1億3,849万円（39.0%）



の減となった。交付対象経費の減などによるものである。

法人事業税交付金は、5億3,528万円で、前年度に比べて1億5,900万円(42.3%)の増となった。法人事業税の増などによるものである。

地方消費税交付金は46億3,900万円で、前年度に比べて2億8,072万円(6.4%)の増となった。個人消費や輸入額の増などによるものである。

国庫支出金は201億2,869万円で、前年度に比べて23億3,851万円(10.4%)の減となった。電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の皆増や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などがあったものの、子育て世帯臨時給付金事業費補助金の皆減や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の減などによるものである。

都支出金は123億527万円で、前年度に比べて11億7,180万円(10.5%)の増となった。市町村総合交付金の増のほか、東京都認定こども園施設整備補助金や鎌倉公園整備事業補助金の皆増などによるものである。

繰入金は33億569万円で、前年度に比べて27億6,859万円(515.5%)の大幅増となった。財政調整基金繰入金の皆増などによるものである。

繰越金は63億1,194万円で、前年度に比べて28億5,783万円(82.7%)の大幅増となった。令和3年度決算における歳出不用額の増等による令和3年度形式収支の増によるものである。ただし歳出において、国・都への返還金が増になっていることにも留意を要する。

市債は31億4,958万円で、前年度に比べて2億9,212万円(10.2%)の増となった。臨時財政対策債等の減はあったものの、学校給食センター更新事業のための教育債や小川駅西口地区市街地再開発事業のための土木債等の増によるものである。

歳出の主な特徴点を示すと、目的別では、総務費は142億9,639万円で、前年度に比べて26億8,411万円(23.1%)の増となった。公共施設整備基金積立金及び財政調整基金積立金の増などによるものである。

民生費は400億8,215万円で、前年度に比べて1億7,112万円(0.4%)の増となった。子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業補助金の減のほか私立保育園園舎建築補助の皆減があったものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援による皆増や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業返還金の皆増、民間保育園等運営事業による増、障害者自立支援給付費事業扶助費の増、他会計繰出金の増などによるものである。

衛生費は83億4,156万円で、前年度に比べて1億7,569万円(2.1%)の減となった。前年度国庫支出金等返還金の増などがあったものの、予防接種事業の減

やリサイクルセンター更新事業工事請負費の皆減などによるものである。

商工費は9億278万円で、前年度に比べて2億1,760万円(31.8%)の増となった。中小企業等支援給付金事業補助金の増などによるものである。

土木費は66億7,260万円で、前年度に比べて26億3,935万円(65.4%)の増となった。小川駅西口地区市街地再開発事業や鎌倉公園整備事業による増などが要因である。

教育費は81億1,814万円で、前年度に比べて21億8,824万円(36.9%)の増となった。PFI方式による学校給食センター更新事業の皆増などによるものである。

次に性質別(普通会計ベース)では、義務的経費は384億5,720万円で、前年度に比べて9億7,009万円(2.5%)の減となった。子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などの扶助費の減などによるものである。

投資的経費は67億9,235万円で、前年度に比べて31億7,508万円(87.8%)の大幅増となった。私立保育園園舎建築補助等の減はあったものの、学校給食センター更新事業による皆増、小川駅西口地区市街地再開発事業や鎌倉公園整備事業による増などが要因である。

その他経費は392億724万円で、前年度に比べて55億4,513万円(16.5%)の増となった。このうち積立金は市立学校冷暖房設備整備基金積立金などの減はあったものの、公共施設整備基金積立金や財政調整基金積立金の増などにより22億8,275万円の増となったほか、補助費等は国・都補助金等返還金の増などにより20億2,143万円の増となった。

## 2 特別会計について

### 国民健康保険事業特別会計について

平均被保険者数は37,097人で、前年度に比べて900人(2.4%)の減となった。

#### (1) 実質収支について

令和4年度の決算額は、歳入179億1,201万円、歳出176億5,356万円で、実質収支は2億5,845万円の黒字となった。

#### (2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入1億3,222万円(0.7%)の増、歳出2億5,340

万円（1.5%）の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、国民健康保険税は36億1,904万円で、前年度に比べて5,270万円（1.4%）の減となった。収入率は現年課税分、滞納繰越分ともに上昇し、全体では1.4ポイント上昇し88.2%となった。なお今後、後期高齢者医療制度への移行による被保険者数の減少や被用者保険の適用拡大等による保険税収入の減も想定されることから、引き続き保険税の徴収に努めていただきたい。

国庫支出金は11万円で、前年度に比べて1,169万円（99.1%）の減となった。コロナ禍における保険税減免に対する災害臨時特例補助金の減などによるものである。

都支出金は115億2,351万円で、前年度に比べて2億7,101万円（2.3%）の減となった。保険給付費の減による保険給付費等交付金の減などによるものである。

繰入金は23億4,000万円で、前年度に比べて3億1,500万円（15.6%）の増となった。一般会計繰入金はいわゆる法定外繰入金の増等により2億2,500万円の増、運営基金繰入金は収支均衡を図るため9,000万円の増となった。

繰越金は3億7,963万円で、前年度に比べて1億6,481万円（76.7%）の増となった。

歳出の主な特徴点を示すと、保険給付費は112億4,248万円で、前年度に比べて1億8,288万円（1.6%）の減となった。一人当たりの給付額は増加傾向にあるが、被保険者数の減により保険給付費の総額は減少した。

国民健康保険事業費納付金は57億4,047万円で、前年度に比べて3億7,604万円（7.0%）の増となった。前年度の保険給付費の増によるものである。

諸支出金は2億5,368万円で、前年度に比べて9,730万円（62.2%）の増となった。一般会計繰出金の皆増などによるものである。

平成30年度からは国民健康保険の財政運営の都道府県化により、国民健康保険財政の安定化が図られることとなった。しかし、東京都が示す標準保険料率と市の保険税率には大きな乖離があり、一般会計からの繰入金により歳入を確保している現状がある。また、医療の高度化等に伴い一人当たりの保険給付費が増加傾向にある一方、被保険者の減や被用者保険の適用拡大による保険税収入の減が見込まれ、国民健康保険財政は厳しい状況にある。こうした中、令和5年度からの税率改定はコロナ禍等の影響から見送られたが、引き続き医療費の適正化に向けたデータヘルス計画を実行するとともに、小平市国民健康保険財政健全化計画を着実に進めるためにも、令和6年度以降の税率改定について先送りすることなく丁寧かつ早急に議論を深め、持続的で安定的な財政運営を望むものである。

## 後期高齢者医療特別会計について

平均被保険者数は24,753人で、前年度に比べて869人(3.6%)の増となった。

### (1) 実質収支について

令和4年度の決算額は、歳入48億9,707万円、歳出48億6,136万円で、実質収支は3,571万円の黒字となった。

### (2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入4億4,954万円(10.1%)の増、歳出4億5,777万円(10.4%)の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、後期高齢者医療保険料は25億775万円で、前年度に比べて2億3,341万円(10.3%)の増となった。被保険者数の増などによるものである。収入率については、全体の収入率は前年度比増減なしの99.2%であった。現年度分の収入率は微減、滞納繰越分の収入率は増となった。

繰入金は21億8,300万円で、前年度に比べて1億7,700万円(8.8%)の増となった。療養給付費負担金の増に伴う療養給付費繰入金の増によるものである。

歳出の主な特徴点を示すと、広域連合納付金が45億8,633万円で、前年度に比べて4億1,080万円(9.8%)の増となった。被保険者数の増により保険料及び療養給付費負担金が増となったことによるものである。

保健事業費は1億2,901万円で、前年度に比べて512万円(4.1%)の増となった。

被保険者数は令和7年度には団塊の世代が後期高齢者となることなどから増加傾向が続くと推計され、また医療の高度化等により一人当たりの医療費も増加が見込まれる中、後期高齢者医療制度が将来にわたって安定的に医療を提供していくためには、医療給付費の増加への適切な対応が大きな課題となっている。国や東京都後期高齢者医療広域連合において診療報酬の改定やジェネリック医薬品の使用促進など医療費適正化に向けた様々な対策を講じており、市としても、引き続き医療費適正化に向けた取組の推進を望むものである。

## 介護保険事業特別会計について

介護保険の年度末の要支援・要介護認定者数は合計10,023人で、前年度に比べて315人(3.2%)の増となった。これを要支援・要介護度別に分類すると、要支援1・2の合計は3,129人で107人(3.5%)の増、要介護1から5までの要介護者の合計は6,894人で208人(3.1%)の増となった。

### (1) 実質収支について

令和4年度の決算額は、歳入155億9,752万円、歳出151億1,481万円  
で、実質収支は4億8,271万円の黒字となった。

## (2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入3億5,391万円(2.3%)の増、歳出3億870万円  
(2.1%)の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、保険料は31億4,771万円で、前年度に比べて  
2,369万円(0.8%)の微増となった。第1号被保険者数の増によるものである。  
収入率については、全体の収入率は前年度比増減なしの98.0%であった。普通徴収  
保険料の収入率は現年度分、滞納繰越分ともに低下した。

国庫支出金は35億7,674万円で、前年度に比べて1億2,752万円(3.7%)  
の増となった。介護給付費の増による負担金・交付金の増などによるものである。

支払基金交付金は38億1,739万円で、前年度に比べて4,415万円(1.2%)  
の増となった。介護給付費の増による介護給付費交付金の増などによるものである。

都支出金は21億3,931万円で、前年度に比べて4,929万円(2.4%)の  
増となった。介護給付費の増による介護給付費負担金の増などによるものである。

繰入金は24億7,771万円で、前年度に比べて1億895万円(4.6%)の増  
となった。介護給付費の増等に伴う一般会計繰入金の増や、介護保険料収入の不足見  
込に伴う介護給付費等準備基金繰入金の増などによるものである。

繰越金は4億3,750万円で、前年度に比べて163万円(0.4%)の微増とな  
った。

歳出の主な特徴点を示すと、保険給付費は135億6,128万円で、前年度に比  
べて2億8,380万円(2.1%)の増となった。要介護認定者数の増加に伴う介護  
サービス利用量の増や介護報酬の増額改定等によるものである。

地域支援事業費は7億9,679万円で、前年度に比べて1,547万円(2.0%)  
の増となった。通所型サービス事業における利用者数の増に伴う負担金の増などに  
よるものである。

基金積立金は2億4,920万円で、前年度に比べて1,271万円(4.9%)の減  
となった。前年度保険料余剰分の減による介護給付費等準備基金積立金の減などに  
よるものである。

諸支出金は2億68万円で、前年度に比べて1,518万円(8.2%)の増とな  
った。国庫支出金等返還金の増などによるものである。

事業全体の特徴としては、令和4年度は第8期介護保険事業計画期間の2年目であ  
った。地域支援事業において引き続き、地域包括ケアシステムの構築に向けて地域づ

くり・日常生活支援、介護予防・健康づくりの推進、見守り体制の充実、認知症施策の推進に係る取組を進めた。

要介護認定者数は増加傾向にあり、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年に向けてはさらなる増加が予想され、保険給付費は一段と増加していく見込みである。引き続き地域包括ケアシステムの構築に向け、介護保険事業計画で掲げた各種事業や取組を着実に進め、将来の介護保険制度の安定的で持続可能な事業運営に向け一層の努力を望むものである。

### 3 財政指数、指標について

#### (1) 財政力指数について

財政力指数は地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均で示される。また、財政力指数は1を超えるほど財政力があると判断される。

基準財政収入額は267億450万円で、市税の増などにより、前年度と比較して11億5,486万円(4.5%)の増となった。

一方、基準財政需要額は293億7,393万円で、臨時財政対策債発行可能額の減などにより、前年度と比較して12億8,516万円(4.6%)の増となった。

この結果、3か年平均の財政力指数は0.926となり前年度の0.947と比較して0.021ポイント悪化した。なお、単年度の財政力指数は前年度に比べ0.001ポイント減の0.909と、ほぼ前年度並みとなった。

#### (2) 経常収支比率について

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す数値であり、経常経費充当一般財源等を経常一般財源等収入額で除して得られる。そのため、経常経費に充当した一般財源が少ないほど経常収支比率が低く算出され、経常一般財源等収入額を臨時の財政需要に充当できることとなり、財政構造に弾力性があることとなる。

分母となる経常一般財源等収入額は、臨時財政対策債が減となったものの、地方税がそれを上回る増となったことなどにより、前年度と比較して7億6,573万円(1.9%)の増となった。

一方、分子となる歳出における経常経費充当一般財源等は、前年度と比較して14億4,822万円(4.4%)の増となった。エネルギー価格高騰による公共施設の光熱水費などの物件費の増のほか、扶助費の増などによるものである。

この結果、令和4年度の経常収支比率は85.2%となり、前年度の83.1%から

2.1 ポイント悪化した。

また、臨時財政対策債等を經常一般財源等収入額に加えない方式で算出した場合、令和4年度は86.5%となり、前年度の87.5%と比べて1.0ポイント改善した。

經常収支比率は前年度に続き80%台となっている。これは、普通交付税が算定上の仕組みや国税の増収に伴う再算定により増となったことなどの時限的な要素が主な要因である。今後も、經常一般財源等の自主財源の確保や、歳出における經常経費の削減等の取組に努める必要がある。

### (3) 市債現在高について

令和4年度末の一般会計の市債現在高は253億8,458万円で、前年度と比較して3,436万円減少しており、2年連続の減少となった。

内訳をみると、普通債は104億9,967万円で、前年度に比べて7億5,888万円の増、減税補てん債は2億1,198万円で、前年度に比べて1億1,673万円の減、減収補てん債は9,954万円で増減なし、臨時財政対策債は145億7,339万円で、前年度に比べて6億7,651万円の減となっている。

### (4) 基金について

積立基金は経済変動による一時的な財源不足や災害により生じた経費、公共施設の建設や用地取得、職員の退職手当に充てるなどの目的により設置されている。

令和4年度末における積立基金の現在高は187億5,598万円（うち一般会計173億6,647万円）である。前年度と比較して27億1,358万円の増となった。

主な積立基金の年度末現在高は、都市計画事業基金65億70万円、財政調整基金45億2,497万円、公共施設整備基金40億559万円、介護給付費等準備基金12億2,822万円、職員退職手当基金10億2,161万円である。これらは全て前年度と比較して増となっているが、その中でも、公共施設整備基金は市税や前年度繰越金等の一般財源の増に伴い取崩は行わず積立を増額したことで、前年度末に比べ19億3,042万円の大幅増となっている。公共施設整備基金については、今後予定される公共施設の更新等の財源として適切に活用願いたい。

### (5) まとめ

令和4年度の市財政においては、財政力指数は僅かに下がり、13年連続で普通交付税の交付団体となった。經常収支比率は若干悪化しており、引き続き税等の自主財源確保と歳出における經常経費削減の取組が求められる。また、市債残高をみると2年連続で減少し、基金残高は増加している。

歳入面では、歳入の根幹である市税については増収となった。しかし、物価高騰等

による景気後退のリスクや人口減少などの社会情勢により市税収入の先行きは不透明である。また、市税以外の主な一般財源を見ると、財政調整基金繰入金の皆増や繰越金が増となった一方、臨時財政対策債が減となった。安定的な財政運営には一般財源は欠かせないため社会経済情勢の動向や税制改正等の動きに留意し、一般財源収入のより一層の正確な見込みに努めてもらいたい。

収入率については、後期高齢者医療保険料及び介護保険料においては増減なく、市税（国民健康保険税を含む）においては上昇した。市税等収入は市の歳入の根幹であり、収入の安定的な確保には何よりも収入率の向上が欠かせない。今後とも収入率向上対策を着実に実施するとともに、引き続き収入率向上に向けた努力を継続するよう望むものである。

また、税や保険料以外の収入未済額についても、それぞれの債権の性格に沿って適正に管理されたい。

ふるさと納税については、市への寄附金額に対し他自治体に流出した額の収支は約6億7,900万円の赤字である。理論上は普通交付税で75%が算定されるが、それでも実質的な赤字としては約1億6,700万円に上るもので、財政上の影響は大きい。クラウドファンディング等の自主財源の確保策については、引き続き検討を進められたい。

歳出面では、基金積立金の増や国・都への返還金の増のほか、個別の事業としては学校給食センター更新事業、小川駅西口地区市街地再開発事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業などによる増があった。更に民生費関係の経費として障害者自立支援給付費などの社会福祉費や保育園などの児童福祉費が引き続き増加傾向にある。また、老朽化する公共施設の維持補修・更新や駅前再開発、都市公園の整備など大きな財政負担を伴う事業が進行中であるほか、現下の物価高騰なども気がかりである。近い将来には市においても人口減少へと転じるとされ、市税収入の大幅な増は見込めない中、新たな行政需要に応じていくためには歳出の削減が必須である。自治体経営方針に基づく取組を進める中で、抜本的な事務事業の見直し等による歳出の削減に引き続き努められたい。

市債の年度末現在高は、前年度末に比べ3,436万円減少している。2年連続での減少である。臨時財政対策債と減税補てん債の減が普通債の増を上回ったことによるものである。公共施設マネジメントによる公共施設の適正配置や、公園整備等の都市計画事業などが進んでおり、財源確保策として市債の有効活用を望むものである。ただし、予算編成方針で謳われているように、起債残高が将来世代への重い負担とならないよう、その借入額や償還額については、計画的かつ適切に管理されたい。一方、臨時財政対策債については、令和4年度は発行可能額が前年度に比べて減となり結果



として償還額が借入額を上回ったため、年度末現在高は6億7,651万円の減となり、市債（一般会計）に占める割合も2.6ポイント減の57.4%となった。臨時財政対策債は、その償還額が普通交付税で算定されるものの、資産形成につながらない、いわゆる赤字地方債であることや、発行額を抑制することで普通交付税において後年度に財源効果として現れることに鑑み、その発行と残高の適正管理に努められたい。

積立金の年度末現在高は、全体として増加した。特に、公共施設整備基金は大幅に増となった。老朽化が進む公共施設について公共施設マネジメントの取組が進む中、今後想定される公共施設の更新や維持補修に向けた備えとして積み増したことは妥当なものとする。今後の事業計画を見据えて計画的に管理されたい。財政調整基金は大きく取り崩したものの、それ以上に積み立てたため残高は前年度を上回った。財政調整基金は年度間の財源調整機能や不測の財政需要の際の貴重な財源となることから、安定した財政運営のためにも残高の確保に努められたい。都市計画事業基金については、駅前再開発事業や公園整備事業等に有効に活用するとともに、今後の事業計画を見据えて適正な推計に努め十分な残高の確保に努められたい。

契約検査課契約における工事請負契約の不調件数は1件で、前年度と比べると1件の減となっている。工事、業務委託、物品購入を合わせると37件で、前年度と比べ10件の増となっている。予算の見積りを精査するほか、引き続き適切な対策が講じられるよう望むものである。

新地方公会計制度については、統一的な基準による財務諸表等の作成は7年目を迎えた。引き続き、作成された財務諸表等の更なる有効な活用について検討するとともに、複式簿記・日々仕訳の導入についても研究されたい。

市における財政状況を見ると、主要な財政指標である財政力指数は若干低下したが、経常収支比率は80%台を維持するとともに、市債残高は減少し、基金残高は増加した。市税収入が伸びるなど財政面において良い面も見られたが、市の行政課題や財政需要を踏まえると依然として厳しい財政状況にあると言える。

また、国内の状況を見ると台風や大雨などの自然災害が毎年のように発生しており、大地震などを含めた災害に備える必要もある。さらに、ウィズコロナからアフターコロナへの転換が進む中、国内経済も回復基調がみられるものの、ウクライナ情勢など世界経済に対するリスクも懸念される。

小平市第四次長期総合計画に基づく施策が展開される中、今後の市財政においても、現下の課題に取り組むとともに常に先を見越した財政運営に努めていただきたい。そして引き続き歳入歳出の不断の見直しを図るとともに、限りある財源を最大限に有効活用し、持続可能で安定的な財政運営を目指していただきたい。

## 第7 参考資料

### 1 決算規模

令和4年度決算の概要は、次のとおりである。

会 計	令 和 4 年 度				
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	89,827,411,415	84,456,793,840	5,370,617,575	311,845,000	5,058,772,575
国民健康保険事業特別会計	17,912,012,401	17,653,564,370	258,448,031	0	258,448,031
後期高齢者医療特別会計	4,897,065,865	4,861,360,363	35,705,502	0	35,705,502
介護保険事業特別会計	15,597,523,720	15,114,812,694	482,711,026	0	482,711,026
合 計	128,234,013,401	122,086,531,267	6,147,482,134	311,845,000	5,835,637,134

令和4年度の決算額は、全体で歳入1,282億3,401万3千円（前年度比6.4%増）、歳出1,220億8,653万1千円（前年度比7.7%増）、実質収支は58億3,563万7千円である。

#### (1) 一般会計

実質収支は、50億5,877万3千円である。前年度比歳入8.2%増、歳出10.1%増となっている。

歳入では、株式等譲渡所得割交付金（1億3,848万7千円減）、国庫支出金（23億3,850万9千円減）、財産収入（1億469万5千円減）等は減少したが、市税（18億1,930万7千円増）、法人事業税交付金（1億5,900万4千円増）、地方消費税交付金（2億8,071万5千円増）、都支出金（11億7,180万円増）、繰入金（27億6,858万8千円増）、繰越金（28億5,783万円増）、市債（2億9,211万6千円増）等が増加した。

歳出では、衛生費（1億7,568万7千円減）等は減少したが、総務費（26億8,410万6千円増）、民生費（1億7,111万9千円増）、商工費（2億1,759万7千円増）、土木費（26億3,935万円増）、教育費（21億8,823万7千円増）等が増加した。

主な事業は、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援臨時特別給付金事業、子育て世帯生活支援特別給付金事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業など。普通建設事業では、私立幼稚園の認定こども園移行補助事業、市道の整備・補修、小川駅西口地区市街地再開発事業、鎌倉公園整備事業、都市計画道路3・4・19号線整備、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業、学校施設の整備、学校体育館冷暖房設備設置、学校給食センター更新事業などとなっている。

#### (2) 国民健康保険事業特別会計

実質収支は、2億5,844万8千円である。前年度比歳入0.7%増、歳出1.5%増となっている。

歳入では、都支出金（2億7,101万5千円減）等が減少したが、繰入金（3億1,500万円増）、繰越金（1億6,481万4千円増）等が増加した。

歳出では、保険給付費（1億8,287万8千円減）等が減少したが、国民健康保険事業費納付金（3億7,604万2千円増）等は増加した。

(単位：円・%)

令和3年度					対前年度増減率	
歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	歳入	歳出
83,018,616,623	76,706,680,828	6,311,935,795	0	6,311,935,795	8.2	10.1
17,779,792,886	17,400,167,769	379,625,117	0	379,625,117	0.7	1.5
4,447,520,979	4,403,589,864	43,931,115	0	43,931,115	10.1	10.4
15,243,616,427	14,806,113,264	437,503,163	0	437,503,163	2.3	2.1
120,489,546,915	113,316,551,725	7,172,995,190	0	7,172,995,190	6.4	7.7

**(3) 後期高齢者医療特別会計**

実質収支は、3,570万6千円である。前年度比歳入10.1%増、歳出10.4%増となっている。

歳入では、後期高齢者医療保険料(2億3,341万円増)、繰入金(1億7,700万円増)等が増加した。

歳出では、広域連合納付金(4億1,079万8千円増)等が増加した。

**(4) 介護保険事業特別会計**

実質収支は、4億8,271万1千円である。前年度比歳入2.3%増、歳出2.1%増となっている。

歳入では、保険料(2,368万6千円増)、国庫支出金(1億2,751万6千円増)、支払基金交付金(4,415万3千円増)、都支出金(4,929万5千円増)、繰入金(1億894万8千円増)等が増加した。

歳出では、保険給付費(2億8,379万6千円増)等が増加した。

(参考) 純計決算額

(単位：円)

会計	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (純計合計)
	決算額	特別会計繰入金	決算額	特別会計繰出金	
一般会計	89,827,411,415	100,284,219	84,456,793,840	6,599,000,000	
国民健康保険事業特別会計	17,912,012,401	2,100,000,000	17,653,564,370	55,000,000	
後期高齢者医療特別会計	4,897,065,865	2,183,000,000	4,861,360,363	43,931,000	
介護保険事業特別会計	15,597,523,720	2,316,000,000	15,114,812,694	1,353,219	
単純合計	128,234,013,401	6,699,284,219	122,086,531,267	6,699,284,219	
純計合計	121,534,729,182	—	115,387,247,048	—	6,147,482,134

## 2 資金の状況

令和4年度における一般会計及び各特別会計の資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	合計	
一般会計	前期残 (A)	—	10,342,520,780	9,471,049,433	5,956,245,718	11,175,156,485	—	
	収入 (B)	24,701,460,727	15,061,636,323	16,297,963,301	32,913,889,225	852,461,839	89,827,411,415	
	支出 (C)	14,358,939,947	15,933,107,670	19,812,767,016	26,594,978,458	7,757,000,749	84,456,793,840	
	資金	貸 (D)	2,850,000,000	750,000,000	900,000,000	2,250,000,000	150,000,000	6,900,000,000
		戻り (E)	2,850,000,000	750,000,000	900,000,000	1,150,000,000	1,250,000,000	6,900,000,000
	融通	借 (F)	6,000,000,000	0	0	3,000,000,000	0	9,000,000,000
		返済 (G)	6,000,000,000	0	0	3,000,000,000	0	9,000,000,000
	期末残 (H)	10,342,520,780	9,471,049,433	5,956,245,718	11,175,156,485	5,370,617,575	5,370,617,575	
国民健康保険事業特別会計	前期残 (A)	—	380,571,396	1,249,997,299	1,142,843,179	1,133,436,257	—	
	収入 (B)	2,497,586,709	5,241,363,034	5,007,573,328	4,089,885,227	1,075,604,103	17,912,012,401	
	支出 (C)	2,117,015,313	4,371,937,131	5,114,727,448	5,199,292,149	850,592,329	17,653,564,370	
	資金	貸 (D)	0	0	0	0	0	0
		戻り (E)	0	0	0	0	0	0
	融通	借 (F)	1,150,000,000	500,000,000	900,000,000	1,300,000,000	0	3,850,000,000
		返済 (G)	1,150,000,000	500,000,000	900,000,000	200,000,000	1,100,000,000	3,850,000,000
	期末残 (H)	380,571,396	1,249,997,299	1,142,843,179	1,133,436,257	258,448,031	258,448,031	
後期高齢者医療特別会計	前期残 (A)	—	261,217,010	303,727,723	330,821,387	359,388,400	—	
	収入 (B)	1,060,968,965	789,872,400	1,417,809,320	1,609,553,374	18,861,806	4,897,065,865	
	支出 (C)	799,751,955	747,361,687	1,390,715,656	1,580,986,361	342,544,704	4,861,360,363	
	資金	貸 (D)	0	0	0	0	0	0
		戻り (E)	0	0	0	0	0	0
	融通	借 (F)	350,000,000	0	0	950,000,000	0	1,300,000,000
		返済 (G)	350,000,000	0	0	950,000,000	0	1,300,000,000
	期末残 (H)	261,217,010	303,727,723	330,821,387	359,388,400	35,705,502	35,705,502	
介護保険事業特別会計	前期残 (A)	—	128,203,457	836,972,121	746,525,337	995,278,788	—	
	収入 (B)	2,646,949,626	4,380,175,116	3,672,677,402	4,224,253,386	673,468,190	15,597,523,720	
	支出 (C)	2,518,746,169	3,671,406,452	3,763,124,186	3,975,499,935	1,186,035,952	15,114,812,694	
	資金	貸 (D)	0	0	0	0	0	0
		戻り (E)	0	0	0	0	0	0
	融通	借 (F)	1,350,000,000	250,000,000	0	0	150,000,000	1,750,000,000
		返済 (G)	1,350,000,000	250,000,000	0	0	150,000,000	1,750,000,000
	期末残 (H)	128,203,457	836,972,121	746,525,337	995,278,788	482,711,026	482,711,026	

(単位：円)

合	前期残 (A)	—	11,112,512,643	11,861,746,576	8,176,435,621	13,663,259,930	—	
	収入 (B)	30,906,966,027	25,473,046,873	26,396,023,351	42,837,581,212	2,620,395,938	128,234,013,401	
計	支出 (C)	19,794,453,384	24,723,812,940	30,081,334,306	37,350,756,903	10,136,173,734	122,086,531,267	
	資金	貸 (D)	2,850,000,000	750,000,000	900,000,000	2,250,000,000	150,000,000	6,900,000,000
		戻り (E)	2,850,000,000	750,000,000	900,000,000	1,150,000,000	1,250,000,000	6,900,000,000
	融通	借 (F)	8,850,000,000	750,000,000	900,000,000	5,250,000,000	150,000,000	15,900,000,000
		返済 (G)	8,850,000,000	750,000,000	900,000,000	4,150,000,000	1,250,000,000	15,900,000,000
	期末残 (H)	11,112,512,643	11,861,746,576	8,176,435,621	13,663,259,930	6,147,482,134	6,147,482,134	

(注) ① 期末残(H)=(A)+(B)-(C)-(D)+(E)+(F)-(G)

② 資金融通の状況は、各四半期中の融通総額を表している。

**(1) 一般会計における資金の状況**

出納閉鎖時における収入済額は898億2,741万1千円、支出済額は844億5,679万4千円で、差引き53億7,061万8千円が令和5年度に繰り越された。

前期繰越金を除いた資金の状況を四半期ごとに見ると、第1四半期(4月～6月)は収入超過、第2四半期(7月～9月)及び第3四半期(10月～12月)は収入不足で推移し、第4四半期(1月～3月)は収入超過、出納整理期間(4月～5月)は収入不足となった。

なお、各四半期を通じて、収入と支出の時期的な違いから生じる資金不足に充てるため、各会計及び基金との間で資金融通を行うなど効率的な資金管理を行った。

また特別会計への繰出金として、国民健康保険事業特別会計には第2四半期、第3四半期及び出納整理期間、後期高齢者医療特別会計には第1四半期、第3四半期及び第4四半期、介護保険事業特別会計には第2四半期から出納整理期間に行われている。

**(2) 特別会計における資金の状況****ア 国民健康保険事業特別会計**

出納閉鎖時における収入済額は179億1,201万2千円、支出済額は176億5,356万4千円で、差引き2億5,844万8千円が令和5年度に繰り越された。

**イ 後期高齢者医療特別会計**

出納閉鎖時における収入済額は48億9,706万6千円、支出済額は48億6,136万円で、差引き3,570万6千円が令和5年度に繰り越された。

**ウ 介護保険事業特別会計**

出納閉鎖時における収入済額は155億9,752万4千円、支出済額は151億1,481万3千円で、差引き4億8,271万1千円が令和5年度に繰り越された。

### 3 一般会計

#### (1) 歳入

科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	4 年度		3 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	32,796,365,349	36.5	30,977,058,595	37.3
地 方 譲 与 税	291,941,000	0.3	280,683,000	0.3
利 子 割 交 付 金	52,981,000	0.1	40,358,000	0.0
配 当 割 交 付 金	281,807,000	0.3	290,015,000	0.3
株式等譲渡所得割交付金	216,184,000	0.2	354,671,000	0.4
法 人 事 業 税 交 付 金	535,277,000	0.6	376,273,000	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	4,639,001,000	5.2	4,358,286,000	5.2
ゴルフ場利用税交付金	14,474,040	0.0	12,708,360	0.0
自動車取得税交付金	13,149	0.0	659	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	73,936,739	0.1	61,937,037	0.1
地 方 特 例 交 付 金	272,087,000	0.3	349,830,000	0.4
地 方 交 付 税	2,767,056,000	3.1	2,714,107,000	3.3
交通安全対策特別交付金	15,077,000	0.0	17,388,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	390,501,784	0.4	363,104,914	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1,411,283,575	1.6	1,380,296,850	1.7
国 庫 支 出 金	20,128,692,141	22.4	22,467,201,440	27.1
都 支 出 金	12,305,273,139	13.7	11,133,473,547	13.4
財 産 収 入	102,312,613	0.1	207,007,243	0.2
寄 附 金	6,262,768	0.0	28,707,740	0.0
繰 入 金	3,305,688,219	3.7	537,100,572	0.6
繰 越 金	6,311,935,795	7.0	3,454,105,976	4.2
諸 収 入	759,683,104	0.8	756,840,690	0.9
市 債	3,149,578,000	3.5	2,857,462,000	3.4
合 計	89,827,411,415	100.0	83,018,616,623	100.0

## 第1款 市税

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
32,796,365,349	30,977,058,595	1,819,306,754	5.9

### 税目別増減

(単位：円・%)

税目	4年度	3年度	増減額	増減率			
				4年度	3年度	2年度	
市 民 税	個人	14,737,585,360	14,261,429,979	476,155,381	3.3	△1.7	2.8
	法人	2,113,015,322	1,324,079,228	788,936,094	59.6	28.6	△57.8
	小計	16,850,600,682	15,585,509,207	1,265,091,475	8.1	0.3	△6.1
固定資産税	12,441,708,806	12,017,859,961	423,848,845	3.5	△1.5	1.3	
軽自動車税	169,293,338	158,848,587	10,444,751	6.6	3.7	7.0	
市たばこ税	888,775,534	856,039,816	32,735,718	3.8	5.6	2.1	
特別土地保有税	16,001,700	1,343,300	14,658,400	1,091.2	皆増	—	
都市計画税	2,429,985,289	2,357,457,724	72,527,565	3.1	△1.1	0.9	
合計	32,796,365,349	30,977,058,595	1,819,306,754	5.9	△0.3	△2.5	

市税収入状況

科 目			予 算 現 額 円 A	調 定 額 円 B	収 入 済 額 円 C	還 付 未 済 額 円 D	不 納 欠 損 額 円 E	収 入 未 済 額 円 F=B-C+D-E	収入率(C/B×100) %			
									4年度	3年度	2年度	
現 年 課 税 分	市 民 税	個 人	14,055,825,000	14,745,925,766	14,648,689,439	9,533,597	170,648	106,599,276	99.3	99.4	99.2	
		法 人	1,563,300,000	2,114,872,800	2,111,373,034	971,300	0	4,471,066	99.8	99.8	99.4	
		計	15,619,125,000	16,860,798,566	16,760,062,473	10,504,897	170,648	111,070,342	99.4	99.4	99.2	
	固 定 資 産 税	純固定資産税	11,584,790,000	12,004,849,500	11,972,061,089	865,173	0	33,653,584	99.7	99.7	99.7	
		交 付 金	429,000,000	430,773,700	430,773,700	0	0	0	100.0	100.0	100.0	
		計	12,013,790,000	12,435,623,200	12,402,834,789	865,173	0	33,653,584	99.7	99.7	99.7	
	軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	10,000,000	11,910,700	11,910,700	0	0	0	100.0	100.0	100.0	
		種 別 割	149,380,000	157,983,400	156,199,295	96,300	2,000	1,878,405	98.9	98.6	98.5	
		計	159,380,000	169,894,100	168,109,995	96,300	2,000	1,878,405	98.9	98.7	98.5	
			市 た ば こ 税	820,197,000	888,775,534	888,775,534	0	0	0	100.0	100.0	100.0
		都 市 計 画 税	2,366,508,000	2,428,621,600	2,421,988,914	175,027	0	6,807,713	99.7	99.7	99.7	
		現年課税分計	30,979,000,000	32,783,713,000	32,641,771,705	11,641,397	172,648	153,410,044	99.6	99.6	99.5	
滯 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	90,133,000	236,844,411	88,895,921	87,915	21,597,073	126,439,332	37.5	38.7	41.8	
		法 人	4,067,000	6,360,181	1,642,288	0	1,274,300	3,443,593	25.8	47.0	29.2	
		計	94,200,000	243,204,592	90,538,209	87,915	22,871,373	129,882,925	37.2	39.0	41.4	
			固 定 資 産 税	32,028,000	68,060,426	38,874,017	0	2,386,308	26,800,101	57.1	53.3	53.2
			軽 自 動 車 税	1,359,000	6,330,810	1,183,343	2,400	1,303,113	3,846,754	18.7	22.8	24.2
			特別土地保有税	1,000	16,001,700	16,001,700	0	0	0	100.0	7.7	0.0
			都 市 計 画 税	6,412,000	13,967,975	7,996,375	0	488,692	5,482,908	57.2	53.0	52.7
			滯納繰越分計	134,000,000	347,565,503	154,593,644	90,315	27,049,486	166,012,688	44.5	41.0	42.8
総 合 計			31,113,000,000	33,131,278,503	32,796,365,349	11,731,712	27,222,134	319,422,732	99.0	98.8	98.6	



市税収入未済状況

年 度	合 計	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	特別土地保有税・たばこ税	都市計画税	
滞 納 繰越分	平成7	140	140	0	0	0	0	
	8	0	0	0	0	0	0	
	9	249	215	0	27	0	7	
	10	168	97	0	57	0	14	
	11	223	151	0	58	0	14	
	12	279	214	0	52	0	13	
	13	84	32	0	42	0	10	
	14	297	297	0	0	0	0	
	15	338	338	0	0	0	0	
	16	0	0	0	0	0	0	
	17	0	0	0	0	0	0	
	18	394	394	0	0	0	0	
	19	271	226	0	37	0	8	
	20	95	94	0	0	1	0	
	21	180	44	0	110	1	25	
	22	358	165	0	157	1	35	
	23	196	94	0	79	5	18	
	24	676	485	0	154	2	35	
	25	813	503	0	247	7	56	
	26	1,899	1,283	55	436	27	98	
	27	2,783	1,408	0	1,093	62	220	
	28	5,066	2,472	44	2,050	88	412	
	29	5,873	3,844	183	1,463	86	297	
	30	17,597	13,188	260	3,091	430	628	
	令和元	25,715	19,916	629	3,800	595	775	
	2	45,996	38,359	1,374	4,279	1,115	869	
	3	56,325	42,481	894	9,569	1,428	1,949	
	計	166,013	126,439	3,444	26,800	3,847	5,483	
	現年課税分	4	153,409	106,599	4,471	33,653	1,878	6,808
	合 計	319,422	233,038	7,915	60,453	5,725	0	12,291

類似団体との収入率比較

(単位：%)

市 名	収 入 率		
	4年度	3年度	2年度
小平市	99.0	98.8	98.6
立川市	98.7	98.6	97.5
武蔵野市	99.1	99.0	98.9
三鷹市	99.0	98.7	98.4
府中市	98.4	98.4	98.2
町田市	99.4	99.3	99.0
日野市	98.8	98.9	98.6
東村山市	98.5	98.5	98.3
西東京市	98.9	98.8	98.5

理由別年度別不納欠損額の推移

(単位：千円)

理 由	4年度		3年度		2年度	
	実人数	税 額	実人数	税 額	実人数	税 額
合 計	572	27,222	603	35,543	490	26,250
所在不明	6	426	26	1,485	19	1,508
生活保護	73	2,947	75	3,910	50	1,610
資力欠如	446	19,823	432	26,165	361	19,262
死 亡	12	916	10	1,117	13	1,208
倒 産	6	485	11	630	19	1,238
出 国	29	2,625	49	2,236	28	1,424

(注) 合計欄は延べ人数

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
291,941,000	280,683,000	11,258,000	4.0

### 目別増減

(単位：円)

目	4年度	3年度	増減額
地方揮発油譲与税	67,832,000	68,648,000	△816,000
自動車重量譲与税	203,031,000	196,277,000	6,754,000
地方道路譲与税	0	0	0
森林環境譲与税	21,078,000	15,758,000	5,320,000

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
52,981,000	40,358,000	12,623,000	31.3

## 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
281,807,000	290,015,000	△8,208,000	△2.8

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
216,184,000	354,671,000	△138,487,000	△39.0

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
535,277,000	376,273,000	159,004,000	42.3

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
4,639,001,000	4,358,286,000	280,715,000	6.4

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
14,474,040	12,708,360	1,765,680	13.9

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
13,149	659	12,490	1,895.3

## 目 別 増 減

(単位：円)

目	4 年 度	3 年 度	増 減 額
自動車取得税交付金	0	0	0
旧法による自動車取得税交付金	13,149	659	12,490

## 第 10 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

4 年 度 決 算 額	3 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
73,936,739	61,937,037	11,999,702	19.4

## 第 11 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

4 年 度 決 算 額	3 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
272,087,000	349,830,000	△77,743,000	△22.2

## 目 別 増 減

(単位：円)

目	4 年 度	3 年 度	増 減 額
地方特例交付金	271,927,000	265,437,000	6,490,000
税減収補填特別交付金	160,000	84,393,000	△84,233,000

第 1 2 款 地方交付税

(単位：円・%)

4 年度決算額	3 年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,767,056,000	2,714,107,000	52,949,000	2.0

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・普通交付税の増…………… 101,857
- ・特別交付税の減…………… △48,908

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

4 年度決算額	3 年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
15,077,000	17,388,000	△2,311,000	△13.3

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

4 年度決算額	3 年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
390,501,784	363,104,914	27,396,870	7.5

主 な 増 減

(単位：千円)

民生費負担金

- ・特定保育所等保育料の増…………… 28,095

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

4 年度決算額	3 年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,411,283,575	1,380,296,850	30,986,725	2.2

目別増減

(単位：円)

目		4 年度	3 年度	増減額
使 用 料	総務使用料	91,964,588	63,990,474	27,974,114
	民生使用料	237,723,788	234,272,034	3,451,754
	土木使用料	273,547,724	263,365,377	10,182,347
	教育使用料	36,013,975	30,846,775	5,167,200
	衛生使用料	30,240	0	30,240
小計		639,280,315	592,474,660	46,805,655
手 数 料	総務手数料	68,475,500	66,125,150	2,350,350
	衛生手数料	695,668,080	713,861,690	△18,193,610
	農業手数料	6,750	10,250	△3,500
	土木手数料	7,841,430	7,811,980	29,450
	教育手数料	11,500	13,120	△1,620
小計		772,003,260	787,822,190	△15,818,930

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

総務使用料

- ・平櫛田中彫刻美術館入館料の増…………… 5,167
- ・市民文化会館施設等使用料の増…………… 22,409

民生使用料

- ・学童クラブ費の増…………… 12,989
- ・公立保育園利用者負担額の減…………… △9,494

土木使用料

- ・有料自転車駐車場利用料の増…………… 8,152

衛生手数料

- ・家庭系廃棄物処理手数料の減…………… △15,059

第 16 款 国庫支出金

(単位：円・%)

4 年 度 決 算 額	3 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
20,128,692,141	22,467,201,440	△2,338,509,299	△10.4

目 別 増 減

(単位：円)

目		4 年 度	3 年 度	増 減 額
負 担 金	総務費国庫負担金	681,419,625	790,455,568	△109,035,943
	民生費国庫負担金	11,168,554,302	11,093,376,987	75,177,315
	衛生費国庫負担金	762,599,634	1,284,956,262	△522,356,628
小 計		12,612,573,561	13,168,788,817	△556,215,256

(単位：円)

目		4 年 度	3 年 度	増 減 額
補 助 金	総務費国庫補助金	1,459,928,000	772,318,324	687,609,676
	民生費国庫補助金	3,089,446,698	6,073,173,240	△2,983,726,542
	衛生費国庫補助金	1,848,284,000	2,174,329,000	△326,045,000
	土木費国庫補助金	638,824,000	156,289,000	482,535,000
	教育費国庫補助金	418,892,000	60,874,000	358,018,000
小 計		7,455,374,698	9,236,983,564	△1,781,608,866
委 託 金	総務費委託金	1,761,000	1,714,749	46,251
	民生費委託金	58,982,882	59,714,310	△731,428
	労働費委託金	—	0	0
小 計		60,743,882	61,429,059	△685,177

## 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

## 総務費国庫負担金

- ・子どものための教育・保育給付費（施設型給付費）負担金の減…………… △14,600
- ・子どものための教育・保育給付費（施設型給付費）過年度負担金の減…………… △94,073

## 民生費国庫負担金

- ・障害者自立支援給付費負担金の増…………… 101,813
- ・障害児入所給付費等負担金の増…………… 33,743
- ・生活困窮者自立相談支援事業負担金の減…………… △12,052
- ・児童手当交付金の減…………… △207,660
- ・児童扶養手当の減…………… △10,572
- ・子どものための教育・保育給付費（委託費）負担金の増…………… 185,379



(単位：千円)

・ 子どものための教育・保育給付費（委託費）	
過年度負担金（皆減）	△47,009
・ 生活保護費等負担金の増	28,360
・ 国民健康保険基盤安定負担金の増	6,067
衛生費国庫負担金	
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金の減	△523,407
総務費国庫補助金	
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増	590,260
・ 個人番号カード交付事業費補助金（皆減）	△62,786
・ 個人番号カード交付事務費補助金の増	80,824
・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（皆増）	10,633
・ 保育所等整備交付金（認定こども園）（皆増）	71,452
民生費国庫補助金	
・ 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の減	△7,045
・ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 （生活困窮者自立支援金）（皆増）	153,313
・ 非課税世帯臨時特別給付金事業費補助金の減	△1,204,300
・ 非課税世帯臨時特別給付金事務費補助金の増	33,985
・ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 事業費補助金（皆増）	897,050
・ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 事務費補助金（皆増）	113,274
・ 保育所等整備交付金（認可保育所）（皆減）	△420,954
・ 保育対策総合支援事業費補助金の減	△39,416
・ 子ども・子育て支援交付金の増	9,994
・ 保育士等処遇改善臨時特例交付金の増	62,396
・ 子育て世帯臨時給付金事業費補助金の減	△2,529,849
・ 子育て世帯臨時給付金事務費補助金の減	△9,082
・ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の減	△46,109
・ 子ども・子育て支援事業費補助金（皆減）	△6,518
衛生費国庫補助金	
・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金の減	△320,946

(単位：千円)

土木費国庫補助金

・道路事業（小平3・4・12号線小川駅西口駅前広場等） 補助金の増	112,327
・市街地整備事業（小川駅西口地区市街地再開発事業）補助金の増	131,206
・都市計画道路3・4・19号線整備事業補助金の増	52,340
・地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金の減	△46,064
・都市再生整備計画事業（小川駅前周辺地区）補助金（皆増）	62,400
・都市計画道路3・4・10号線整備事業補助金（皆増）	37,000
・鎌倉公園整備事業補助金（皆増）	128,220

教育費国庫補助金

・学校保健特別対策事業費補助金（小学校）の減	△10,608
・防災機能強化事業補助金（小学校）の増	6,023
・公立学校施設整備事業補助金（皆増）	364,267

第 17 款 都支出金

(単位：円・%)

4 年度決算額	3 年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
12,305,273,139	11,133,473,547	1,171,799,592	10.5

目別増減

(単位：円)

目		4 年 度	3 年 度	増 減 額
負 担 金	総務費都負担金	402,535,423	458,720,029	△56,184,606
	民生費都負担金	4,057,700,812	3,912,947,780	144,753,032
	衛生費都負担金	4,895,393	4,403,054	492,339
小 計		4,465,131,628	4,376,070,863	89,060,765
補 助 金	総務費都補助金	2,635,281,206	2,114,226,914	521,054,292
	民生費都補助金	3,261,556,940	3,295,782,740	△34,225,800
	衛生費都補助金	278,020,553	200,400,933	77,619,620
	労働費都補助金	15,540,350	16,557,666	△1,017,316
	農業費都補助金	58,392,000	35,739,000	22,653,000
	商工費都補助金	229,123,450	163,736,400	65,387,050
	土木費都補助金	474,655,431	173,514,153	301,141,278
	教育費都補助金	144,007,962	118,369,601	25,638,361
小 計		7,096,577,892	6,118,327,407	978,250,485

(単位：円)

目		4 年 度	3 年 度	増 減 額
委 託 金	総務費委託金	414,699,894	422,771,622	△8,071,728
	民生費委託金	31,140,802	30,848,269	292,533
	衛生費委託金	27,887,006	22,990,870	4,896,136
	農業費委託金	126,000	132,000	△6,000
	土木費委託金	261,372,512	149,101,310	112,271,202
	教育費委託金	8,337,405	13,231,206	△4,893,801
小 計		743,563,619	639,075,277	104,488,342

## 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

## 総務費都負担金

- ・子どものための教育・保育給付費（施設型給付費）の減…………… △6,747
- ・子どものための教育・保育給付費（施設型給付費）過年度負担金の減…………… △46,441

## 民生費都負担金

- ・障害者自立支援給付費負担金の増…………… 49,992
- ・障害児施設措置費（給付費等）負担金の増…………… 16,871
- ・子どものための教育・保育給付費（委託費）負担金の増…………… 67,220
- ・子どものための教育・保育給付費（委託費）過年度負担金（皆減）…………… △16,812
- ・後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増…………… 26,468

## 総務費都補助金

- ・区市町村庁舎の非常用電源設置等補助金の減…………… △45,000
- ・東京都幼稚園型一時預かり事業運営費補助金の増…………… 5,037
- ・東京都認定こども園施設整備補助金（皆増）…………… 210,075

(単位：千円)

・待機児童解消区市町村支援事業補助金（認定こども園）（皆増）	53,586
・市町村総合交付金の増	297,131

#### 民生費都補助金

・地域福祉推進区市町村包括補助事業等補助金の減	△11,137
・受験生チャレンジ支援貸付窓口の運営事業補助金（皆増）	6,500
・障害者施策推進区市町村包括補助事業等補助金の増	22,007
・児童発達支援センター地域支援体制確保補助金（皆増）	10,483
・障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策支援補助金（皆増）	12,500
・重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援補助金（皆増）	8,459
・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の減	△130,414
・地域医療介護総合確保基金事業補助金（皆増）	13,471
・在宅要介護者の受入体制整備事業補助金の増	6,158
・介護予防・フレイル予防推進員配置事業補助金の増	5,400
・保育士等キャリアアップ補助金の増	9,758
・東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金の増	8,930
・乳幼児医療費助成事業補助金の減	△5,003
・義務教育就学児医療費助成事業補助金の増	5,949
・ひとり親世帯等生活支援給付事業補助金（皆増）	87,500
・子供家庭支援包括補助事業補助金の増	9,200
・東京都子供・子育て支援交付金の増	11,311
・子育て推進交付金の増	40,935
・定期利用保育事業補助金の減	△5,748
・認証保育所運営費補助事業補助金の減	△6,583
・待機児童解消区市町村支援事業補助金（認可保育所）（皆減）	△233,642
・保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金の増	21,345
・幼児教育・保育無償化実施事業費補助金の増	12,800
・保育従事職員等処遇改善事業補助金の増	6,235
・保育所等物価高騰緊急対策事業交付金（皆増）	29,050
・高校生等医療費助成事業補助金（皆増）	24,135

#### 衛生費都補助金

・とうきょうママパパ応援事業補助金の増	15,451
・高齢者インフルエンザ定期予防接種特別補助事業補助金（皆増）	61,897

(単位：千円)

農業費都補助金	
・新規就農者定着支援事業補助金の増	33,497
・都市農業経営力強化事業補助金の減	△13,603
商工費都補助金	
・東京都生活応援事業補助金の増	63,475
土木費都補助金	
・道路橋りょう費補助金の増	38,273
・道路事業（小平3・4・12号線小川駅西口駅前広場等） 補助金の増	28,082
・市街地整備事業（小川駅西口地区市街地再開発事業）補助金の増	65,603
・緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金の減	△33,160
・都市計画道路3・4・19号線整備事業補助金の増	26,170
・都市計画道路3・4・10号線整備事業補助金（皆増）	18,500
・鎌倉公園整備事業補助金（皆増）	154,721
教育費都補助金	
・学校マネジメント強化事業（副校長補佐）補助金の増	10,957
・東京都公立学校施設非構造部材耐震化支援事業 補助金（小学校）（皆減）	△12,936
・東京都公立学校施設防災機能強化支援事業補助金（小学校） （皆増）	15,918
総務費委託金	
・都税徴収費委託金の増	7,777
・参議院議員選挙費（皆増）	84,639
・東京都議会議員選挙費（皆減）	△31,642
・衆議院議員選挙費（皆減）	△66,709
衛生費委託金	
・公害対策に係る市事務処理特例交付金の増	5,072
土木費委託金	
・第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金の増	112,372

## 第18款 財産収入

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
102,312,613	207,007,243	△104,694,630	△50.6

### 目別増減

(単位：円)

目		4年度	3年度	増減額
財産運用収入	利子及び配当金	1,705,189	1,477,045	228,144
	財産貸付収入	61,214,078	61,098,300	115,778
小計		62,919,267	62,575,345	343,922
財産売払収入	不動産売払収入	35,751,362	143,310,888	△107,559,526
	物品売払収入	3,641,984	1,121,010	2,520,974
小計		39,393,346	144,431,898	△105,038,552

### 目別主な増減

(単位：千円)

#### 不動産売払収入

・普通財産売払収入の減…………… △107,560

## 第19款 寄附金

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
6,262,768	28,707,740	△22,444,972	△78.2

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

指定寄附金

・ 指定寄附金の減…………… △14,355

一般寄附金

・ 一般寄附金の減…………… △8,090

第 2 0 款 繰入金

(単位：円・%)

4 年 度 決 算 額	3 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
3,305,688,219	537,100,572	2,768,587,647	515.5

目 別 増 減

(単位：円)

目		4 年 度	3 年 度	増 減 額
特 別 会 計 等	国民健康保険事業 特別会計繰入金	55,000,000	0	55,000,000
	後期高齢者医療 特別会計繰入金	43,931,000	24,997,000	18,934,000
	介護保険事業 特別会計繰入金	1,353,219	1,769,572	△416,353
	下水道事業 会計繰入金	5,404,000	5,512,000	△108,000
小 計		105,688,219	32,278,572	73,409,647
基 金	財政調整基金繰入金	3,050,000,000	0	3,050,000,000
	職員退職手当 基金繰入金	0	160,003,000	△160,003,000
	緑化基金繰入金	0	26,000,000	△26,000,000
	ごみ減量・リサイクル 推進基金繰入金	0	222,809,000	△222,809,000
	国際平和友好交流 基金繰入金	0	10,000,000	△10,000,000



(単位：円)

目		4 年 度	3 年 度	増 減 額
基 金	健康福祉基金 繰入金	0	18,500,000	△18,500,000
	文化振興基金 繰入金	0	6,500,000	△6,500,000
	公共施設整備 基金繰入金	0	0	0
	職員研修 基金繰入金	0	2,300,000	△2,300,000
	都市計画事業基金繰入金	150,000,000	0	150,000,000
	育英基金繰入金	0	—	0
	市立学校冷暖房 設備整備基金繰入金	0	5,900,000	△5,900,000
	東京オリンピック・パラリンピック 子ども夢・未来基金繰入金	—	52,810,000	△52,810,000
小 計	3,200,000,000	504,822,000	2,695,178,000	

## 第 2 1 款 繰越金

(単位：円・%)

4 年 度 決 算 額	3 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
6,311,935,795	3,454,105,976	2,857,829,819	82.7

## 主 な 増 減

(単位：千円)

・ 純繰越金の増 ..... 3,157,859

## 第 2 2 款 諸収入

(単位：円・%)

4 年 度 決 算 額	3 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
759,683,104	756,840,690	2,842,414	0.4

### 目 別 増 減

(単位：円)

目	4 年 度	3 年 度	増 減 額
延 滞 金	94,897,488	47,799,349	47,098,139
市 預 金 利 子	113,647	71,437	42,210
衛 生 費 受 託 事 業 収 入	0	0	0
土 木 費 受 託 事 業 収 入	2,422,794	1,200,276	1,222,518
収 益 事 業 収 入	160,000,000	150,000,000	10,000,000
雑 入	502,249,175	557,769,628	△55,520,453

### 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

#### 延滞金

- ・ 固定・都市計画・滞納繰越分・延滞金の減…………… △5,878
- ・ 市都民税・普通徴収・滞納繰越分・延滞金の減…………… △5,889
- ・ 特別土地保有税・延滞金の増…………… 59,717

#### 収益事業収入

- ・ 収益事業収入の増…………… 10,000

#### 雑入

- ・ 多摩・島しょ行政手続のオンライン化助成金（皆増）…………… 10,000
- ・ 生活保護費返還金の増…………… 22,994
- ・ 資源回収品売払金の増…………… 32,817
- ・ 移動支援事業返還金の減…………… △12,297

(単位：千円)

・デジタル基盤改革支援補助金（自治体オンライン）（皆増） ……	20,900
・デジタル基盤改革支援補助金 ……	14,792
・まちづくり協力金（皆減） ……	△148,000
・診療報酬返還金の増 ……	6,493
・東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金の減	△9,949
・二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（皆増） ……	9,614

### 第23款 市債

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,149,578,000	2,857,462,000	292,116,000	10.2

#### 目別増減

(単位：円)

目	4年度	3年度	増減額
総務債	220,400,000	206,000,000	14,400,000
民生債	0	0	0
土木債	943,500,000	213,600,000	729,900,000
消防債	23,900,000	23,800,000	100,000
教育債	1,323,900,000	355,800,000	968,100,000
臨時財政対策債	637,878,000	1,978,462,000	△1,340,584,000
衛生債	—	79,800,000	△79,800,000

借 入 先 別 内 訳

(単位：円・%)

借 入 先	起 債 額	利 率
財 務 省 財 政 融 資 基 金	9,100,000	0.070
	45,400,000	0.200
	319,500,000	0.300
	1,255,578,000	0.400
東 京 都 区 市 町 村 振 興 協 会	149,500,000	0.050
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	77,300,000	0.070
	827,800,000	0.300
国 土 交 通 省	150,000,000	—
東 京 都 区 市 町 村 振 興 基 金	71,000,000	0.200
東 京 都 市 町 村 職 員 共 済 組 合	244,400,000	0.300

## (2) 歳出

科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科目	4年度					3年度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
議会費	469,160,000	455,540,771	13,619,229	97.1	0.5	442,876,138	0.6
総務費	14,701,545,000	14,296,387,947	405,157,053	97.2	16.9	11,612,282,184	15.1
民生費	44,234,299,000	40,082,151,690	4,031,873,310	90.6	47.5	39,911,032,962	52.0
衛生費	9,733,334,000	8,341,555,048	1,108,009,952	85.7	9.9	8,517,241,984	11.1
労働費	37,660,000	37,650,700	9,300	100.0	0.0	37,654,000	0.0
農業費	199,234,000	153,041,326	16,166,674	76.8	0.2	121,242,717	0.2
商工費	1,220,870,000	902,775,261	136,696,739	73.9	1.1	685,177,925	0.9
土木費	6,986,067,000	6,672,601,587	272,913,413	95.5	7.9	4,033,252,060	5.3
消防費	2,161,293,000	2,154,478,064	6,814,936	99.7	2.6	2,181,503,205	2.8
教育費	8,606,513,000	8,118,142,182	413,221,818	94.3	9.6	5,929,905,381	7.7
公債費	3,241,916,000	3,241,253,045	662,955	100.0	3.8	3,234,512,272	4.2
諸支出金	1,360,000	1,216,219	143,781	89.4	0.0	0	0.0
予備費	33,746,000	—	33,746,000	—	—	—	—
合計	91,626,997,000	84,456,793,840	6,439,035,160	92.2	100.0	76,706,680,828	100.0

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
455,540,771	442,876,138	12,664,633	2.9

### 主 な 増 減

(単位：千円)

・市議会議員人件費の減	△9,436
・議会の運営事業備品購入費の増	9,242
・議会事務局職員人件費の増	8,215

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
14,296,387,947	11,612,282,184	2,684,105,763	23.1

### 目 別 増 減

(単位：円)

目	4年度	3年度	増減額
一般管理費	2,247,991,703	2,182,020,981	65,970,722
秘書広報費	65,912,040	62,245,637	3,666,403
人事管理費	60,672,977	51,007,759	9,665,218
財政管理費	1,208,790	1,021,325	187,465
会計管理費	47,097,939	42,824,381	4,273,558
財産管理費	6,015,128,173	3,730,165,087	2,284,963,086

(単位：円)

目	4 年 度	3 年 度	増 減 額
企 画 費	8,385,127	183,430,836	△ 175,045,709
情報システム運営費	789,907,856	892,547,002	△ 102,639,146
安全安心まちづくり費	161,434,140	95,595,471	65,838,669
地 域 振 興 費	423,600,502	369,667,852	53,932,650
市 民 文 化 会 館 費	491,529,387	539,266,846	△ 47,737,459
青 少 年 男 女 平 等 費	15,079,638	17,078,126	△ 1,998,488
諸 費	2,262,470,424	1,805,829,071	456,641,353
税 務 総 務 費	458,520,762	457,678,330	842,432
賦 課 費	117,281,722	85,915,888	31,365,834
徴 収 費	124,369,889	104,528,115	19,841,774
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	807,657,154	752,352,210	55,304,944
住 居 表 示 費	9,693,854	8,142,290	1,551,564
選 挙 管 理 委 員 会 費	43,146,564	41,807,094	1,339,470
選 挙 啓 発 費	405,595	514,179	△ 108,584
市 長 選 挙 費	—	24,394,071	△ 24,394,071
市 議 会 議 員 選 挙 費	3,076,325	5,622,645	△ 2,546,320
都 議 会 議 員 選 挙 費	—	31,651,269	△ 31,651,269

(単位：円)

目	4 年 度	3 年 度	増 減 額
参議院議員選挙費	84,712,604	—	84,712,604
衆議院議員選挙費	—	66,708,811	△ 66,708,811
統計調査総務費	9,202,137	13,919,757	△ 4,717,620
委託統計費	4,775,739	3,993,420	782,319
監査委員費	43,126,906	42,353,731	773,175

## 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

## 一般管理費

・ 企画政策部・総務部等職員人件費の増	112,414
・ 庁舎管理事業施設等修繕料等需用費の増	24,027
・ 庁舎管理事業委託料の増	16,890
・ 庁舎管理事業工事請負費の減	△ 120,907
・ 庁舎管理事業原材料費（皆増）	12,716
・ 庁舎管理事業備品購入費の減	△ 5,943
・ 郵便物管理事業役務費の増	7,629

## 秘書広報費

・ 市報の発行事業委託料の増	8,500
----------------	-------

## 会計管理費

・ 会計課の運営事業委託料の増	5,223
-----------------	-------

## 財産管理費

・ 公共施設整備基金積立金等の増 （45頁「積立金の内訳」を参照）	2,282,745
--------------------------------------	-----------

## 企画費

・ 公共施設マネジメント推進事業委託料 （十一小の更新等事業に係る計画策定委託）（皆減）	△ 6,092
・ 小川駅西口地区再開発事業公共床等に係る整備事業（皆減）	△ 70,488



(単位：千円)

・中央公民館等に係る整備事業設計等委託料の減	△97,583
情報システム運営費	
・情報システム管理・運営事業委託料の減	△168,276
・情報システム管理・運営事業使用料及び賃借料の増	52,070
安全安心まちづくり費	
・防災施設の維持管理事業工事請負費の増	55,844
・防災施設及び備蓄品の整備事業需用費の増	8,006
地域振興費	
・地域センター維持管理事業光熱水費等需用費等の増	14,816
・地域センター維持管理事業備品購入費の増	7,410
・平櫛田中彫刻美術館管理運営事業委託料の増	8,608
市民文化会館費	
・市民文化会館指定管理料等委託料の増	18,053
・市民文化会館工事請負費の減	△76,635
・市民文化会館管理運営事業備品購入費の増	16,469
・市民文化会館使用料返還金の減	△5,613
諸費	
・私立幼稚園教育充実振興事業私立幼稚園の認定こども園移行補助金の増	452,734
賦課費	
・資産税賦課事業委託料の増	29,330
徴収費	
・市税の徴収事業償還金、利子及び割引料の増	19,684
戸籍住民基本台帳費	
・窓口事務事業会計年度任用職員報酬等の減	△25,566
・窓口事務事業委託料の増	13,048
・住民基本台帳事務事業会計年度任用職員報酬等の増	26,398
・住民基本台帳事務事業会計年度任用職員期末手当の増	5,234
・住民基本台帳事務事業委託料の増	75,460

(単位：千円)

・住民基本台帳事務事業地方公共団体情報システム機構 負担金（皆減）	△62,863
・東部出張所事務事業会計年度任用職員報酬等の増	5,487
市長選挙費	
・小平市長選挙費（皆減）	△24,394
市議会議員補欠選挙費	
・小平市議会議員補欠選挙費（皆減）	△5,623
参議院議員選挙費	
・参議院議員選挙費（皆増）	84,713
都議会議員選挙費	
・東京都議会議員選挙費（皆減）	△31,651
衆議院議員選挙費	
・衆議院議員選挙費（皆減）	△66,709

## (目) 財産管理費 (節) 積立金の内訳

(単位:円)

基金名	4年度	3年度	増減額
財政調整基金	3,158,001,000	1,579,065,000	1,578,936,000
公共施設整備基金	1,930,419,000	265,771,000	1,664,648,000
職員退職手当基金	279,971,000	329,781,000	△ 49,810,000
健康福祉基金	1,009,000	2,461,000	△ 1,452,000
文化振興基金	286,000	336,000	△ 50,000
緑化基金	163,000	13,663,886	△ 13,500,886
国際平和友好交流基金	526,000	1,039,000	△ 513,000
育英基金	0	52,000	△ 52,000
職員研修基金	7,000	8,000	△ 1,000
ごみ減量・リサイクル推進基金	180,010,000	134,513,000	45,497,000
都市計画事業基金	437,557,000	672,910,000	△ 235,353,000
減債基金	0	1,000	△ 1,000
市立学校冷暖房設備整備基金	48,000	725,000,000	△ 724,952,000
土地開発基金	0	1,000	△ 1,000
森林環境譲与税基金	19,350,000	0	19,350,000
合計	6,007,347,000	3,724,601,886	2,282,745,114

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
40,082,151,690	39,911,032,962	171,118,728	0.4

#### 目別増減

(単位：円)

目	4年度	3年度	増減額
社会福祉総務費	3,811,271,774	2,141,555,087	1,669,716,687
障害者福祉施設管理費	401,958,387	522,099,382	△ 120,140,995
障害者自立支援給付費	5,737,376,915	5,413,881,815	323,495,100
障害者地域生活支援事業費	300,133,781	273,658,538	26,475,243
障害者福祉推進事業費	328,703,415	313,699,808	15,003,607
障害者助成費	611,181,120	606,795,204	4,385,916
国民健康保険事業費	2,100,000,000	1,875,000,000	225,000,000
高齢者福祉総務費	159,658,207	155,426,582	4,231,625
介護予防・生活支援事業費	347,799,984	236,287,943	111,512,041
高齢者福祉施設管理費	96,695,386	87,323,403	9,371,983
高齢者福祉推進事業費	17,280,791	23,072,481	△ 5,791,690
高齢者助成費	12,120,098	11,962,768	157,330
後期高齢者医療事業費	2,183,000,000	2,006,000,000	177,000,000
介護保険事業費	2,316,000,000	2,267,000,000	49,000,000

(単位：円)

目	4 年 度	3 年 度	増 減 額
国 民 年 金 総 務 費	55,915,265	52,943,205	2,972,060
児 童 福 祉 総 務 費	1,516,839,957	1,576,746,642	△ 59,906,685
保 育 所 運 営 費	6,412,720,292	6,531,771,956	△ 119,051,664
児 童 福 祉 施 設 管 理 費	1,847,551,441	1,778,972,957	68,578,484
児 童 助 成 費	4,496,742,648	4,528,969,565	△ 32,226,917
母 子 ・ 父 子 福 祉 費	86,087,626	80,994,774	5,092,852
学 童 ク ラ ブ 費	939,493,638	904,445,281	35,048,357
児 童 館 運 営 費	91,715,675	90,267,799	1,447,876
子 育 て 世 帯 生 活 支 援 特 別 給 付 金 事 業 費	574,933,980	2,726,864,110	△ 2,151,930,130
生 活 保 護 総 務 費	5,636,686,310	5,705,183,662	△ 68,497,352
災 害 救 助 費	285,000	110,000	175,000

## 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

## 社会福祉総務費

・生活支援課の運営事業返還金の増……………	5,346
・中国残留邦人等支援事業社会福祉関係扶助費の増……………	8,480
・生活困窮者自立支援事業扶助費の減……………	△36,302
・生活困窮者自立支援事業返還金の減……………	△20,148
・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 補助金の増……………	19,820
・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 返還金（皆増）……………	27,652
・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業委託料の増……	62,822
・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業補助金の減……	△330,600

(単位：千円)

・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業返還金（皆増）	904,821
・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援（皆増）	1,004,571
障害者福祉施設管理費	
・障害者福祉施設管理事業委託料の増	39,271
・障害者福祉施設管理事業賃借料の減	△8,646
・障害者福祉施設管理事業工事請負費（皆減）	△135,132
・障害者福祉施設管理事業備品購入費の減	△11,693
障害者自立支援給付費	
・障害者自立支援給付費事業補助金の増	6,818
・障害者自立支援給付費事業扶助費の増	280,348
・障害者自立支援給付費事業返還金の減	△6,443
・障害者自立支援医療（更生医療）費事業扶助費の増	7,077
・障がい事業所等業務継続支援事業補助金の増	33,596
障害者地域生活支援事業費	
・移動支援事業扶助費の増	5,900
・相談支援・地域活動支援センター事業委託料の増	13,961
障害者福祉推進事業費	
・障がい施設等における感染症対策強化事業補助金の減	△5,576
・放課後等デイサービス事業所臨時対策補助事業補助金（皆増）	16,573
国民健康保険事業費	
・国民健康保険事業特別会計繰出金の増	225,000
高齢者福祉総務費	
・高齢者支援課等職員人件費の増	6,757
高齢者福祉推進事業費	
・敬老記念品贈呈事業報償費の減	△10,222
介護予防・生活支援事業費	
・施設開設準備経費等支援事業補助金（皆増）	13,471
・介護事業所業務継続支援事業補助金の増	85,177
・在宅要介護者の受入体制整備事業委託料の増	6,267
・介護施設等における感染症対策強化事業補助金の減	△5,589

(単位：千円)

・介護予防・フレイル予防推進員配置事業委託料の増	5,400
高齢者福祉施設管理費	
・福祉会館の運営事業需用費の増	6,405
後期高齢者医療事業費	
・後期高齢者医療特別会計繰出金の増	177,000
介護保険事業費	
・介護保険事業特別会計繰出金の増	49,000
児童福祉総務費	
・子育て支援課・保育課職員人件費の増	17,516
・子育て支援課の運営事業返還金の減	△32,150
・保育課の運営事業返還金の減	△25,163
・認証保育所等補助事業補助金の減	△10,241
・認証保育所等補助事業返還金の減	△5,410
保育所運営費	
・民間保育園等運営事業委託料の増	429,505
・民間保育園等運営事業補助金の減	△601,015
・民間保育園等運営事業返還金の増	52,458
児童福祉施設管理費	
・保育園9園の職員人件費の減	△73,982
・市立保育園の運営事業報酬の増	37,611
・市立保育園の運営事業共済費の増	5,047
・市立保育園の運営事業需用費の増	34,663
・市立保育園の運営事業委託料の増	33,805
・市立保育園の運営事業備品購入費の増	23,979
児童助成費	
・児童手当事業扶助費の減	△122,520
・児童手当事業返還金の増	117,095
・児童育成手当事業扶助費の減	△13,274
・児童扶養手当事業扶助費の減	△18,494
・乳幼児医療費助成事業扶助費の減	△7,792
・義務教育就学児医療費助成事業扶助費の増	9,491

(単位：千円)

・子ども家庭支援センター事業委託料の増	7,691
・こだいら子育て応援事業の役務費（皆増）	6,515
・こだいら子育て応援事業の委託料（皆増）	10,683
・こだいら子育て応援事業の負担金（皆増）	146,676
学童クラブ費	
・学童クラブ事業会計年度任用職員報酬等の増	11,420
・学童クラブ事業修繕料等需用費の減	△12,010
・学童クラブ事業指定管理料等委託料の増	7,982
・学童クラブ事業補助金の増	25,728
児童館運営費	
・児童館指定管理料等委託料の増	5,109
子育て世帯への臨時特別給付金事業費	
・子育て世帯への臨時特別給付金事業役務費の減	△5,067
・子育て世帯への臨時特別給付金事業補助金の減	△2,529,850
子育て世帯生活支援特別給付金事業費	
・子育て世帯生活支援特別給付金事業補助金の増	131,400
・子育て世帯生活支援特別給付金事業返還金（皆増）	82,991
生活保護総務費	
・生活支援課職員人件費の増	11,061
・生活保護関係扶助費の減	△77,729



#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
8,341,555,048	8,517,241,984	△ 175,686,936	△ 2.1

#### 目別増減

(単位：円)

目	4年度	3年度	増減額
保健衛生総務費	1,432,049,453	1,010,881,201	421,168,252
予防費	3,262,395,183	3,754,170,418	△ 491,775,235
保健衛生指導費	238,798,950	215,010,566	23,788,384
公害対策費	8,696,236	7,909,326	786,910
環境衛生費	4,639,998	5,569,048	△ 929,050
環境保全推進事業費	33,635,879	12,976,043	20,659,836
清掃総務費	104,753,217	105,130,091	△ 376,874
塵芥処理費	2,680,103,132	2,717,042,839	△ 36,939,707
し尿処理費	49,079,476	52,013,285	△ 2,933,809
資源循環推進費	527,403,524	636,539,167	△ 109,135,643

#### 目別主な増減

(単位：千円)

##### 保健衛生総務費

- ・健康推進課・環境政策課職員人件費の増…………… 6,115
- ・健康センターの管理運営事業工事請負費(皆減)…………… △ 30,789
- ・健康センターの管理運営事業国庫支出金等返還金の増…………… 408,504
- ・保健衛生促進・啓発事業負担金の増…………… 6,328

(単位：千円)

・新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業委託料の増…… 30,081

予防費

・予防接種事業委託料の減…………… △470,742

・予防接種事業借上料の減…………… △15,321

・予防接種事業備品購入費の減…………… △12,456

・予防接種事業補助金の増…………… 6,477

・応急診療(医科・歯科)事業委託料の増…………… 8,171

保健衛生指導費

・子育て世代包括支援センター事業委託料の増…………… 23,573

環境保全推進事業費

・環境保全推進事業費委託料の増…………… 10,668

・環境保全推進事業費補助金の増…………… 6,848

塵芥処理費

・塵芥処理事業委託料の増…………… 16,584

・小平・村山・大和衛生組合等負担金の減…………… △51,725

資源循環推進費

・リサイクルセンター更新事業工事請負費(皆減)…………… △109,222

第5款 労働費

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
37,650,700	37,654,000	△3,300	0.0

## 目 別 増 減

(単位：円)

目	4 年 度	3 年 度	増 減 額
労 働 諸 費	31,560,000	31,560,000	0
地域人材確保総合支援費	6,090,700	6,094,000	△ 3,300

## 第 6 款 農業費

(単位：円・%)

4 年 度 決 算 額	3 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
153,041,326	121,242,717	31,798,609	26.2

## 目 別 増 減

(単位：円)

目	4 年 度	3 年 度	増 減 額
農 業 委 員 会 費	13,098,429	12,955,302	143,127
農 業 総 務 費	34,765,964	32,910,610	1,855,354
農 業 振 興 費	105,176,933	75,376,805	29,800,128

## 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

## 農業振興費

・都市農地保全支援プロジェクト補助金（皆増）	6,550
・新規就農者定着支援事業補助金の増	38,286
・都市農業経営力強化事業補助金の減	△20,403

## 第7款 商工費

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
902,775,261	685,177,925	217,597,336	31.8

### 目別増減

(単位：円)

目	4年度	3年度	増減額
商工総務費	44,312,186	45,282,165	△969,979
商工振興費	845,688,698	627,023,545	218,665,153
消費者対策費	12,774,377	12,872,215	△97,838

### 目別主な増減

(単位：千円)

#### 商工振興費

- ・小平市中小企業等支援給付金事業委託料の減…………… △16,592
- ・小平市中小企業等支援給付金事業補助金の増…………… 235,055

## 第8款 土木費

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
6,672,601,587	4,033,252,060	2,639,349,527	65.4

## 目 別 増 減

(単位：円)

目	4 年 度	3 年 度	増 減 額
土 木 総 務 費	487,467,197	462,084,059	25,383,138
交 通 安 全 対 策 費	460,725,901	363,181,208	97,544,693
用 水 路 費	78,765,085	86,170,376	△ 7,405,291
道 路 橋 り よ う 総 務 費	156,681,535	159,163,250	△ 2,481,715
道 路 維 持 費	271,698,770	345,581,877	△ 73,883,107
道 路 新 設 改 良 費	291,074,049	174,096,749	116,977,300
私 道 整 備 費	24,612,940	12,574,760	12,038,180
都 市 計 画 総 務 費	1,989,865,131	710,115,182	1,279,749,949
建 築 指 導 費	9,046,418	11,237,197	△ 2,190,779
公 園 緑 地 費	1,080,100,649	350,539,474	729,561,175
公 共 下 水 道 費	1,016,173,000	913,997,000	102,176,000
街 路 事 業 費	806,390,912	444,510,928	361,879,984

## 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

## 土木総務費

- ・道路課（土木管理費分）・交通対策課・施設整備課

職員人件費の増…………… 20,606

## 交通安全対策費

- ・交通安全対策事業需用費の増…………… 21,141
- ・交通安全対策事業工事請負費の増…………… 6,703
- ・自転車対策事業委託料の減…………… △15,104

(単位：千円)

・自転車対策事業公有財産購入費（皆増）	77,591
用水路費	
・用水路の整備及び維持管理事業需用費の減	△5,793
・用水路の整備及び維持管理事業委託料の減	△6,348
道路維持費	
・道路維持事業需用費の増	10,410
・道路維持事業工事請負費の減	△82,757
道路新設改良費	
・道路新設改良事業委託料の減	△9,504
・道路新設改良事業工事請負費の増	125,802
私道整備費	
・私道補助事業工事請負費の増	9,958
都市計画総務費	
・水と緑と公園課・都市計画課・建築指導課等 職員人件費の増	11,380
・耐震化促進事業補助金の減	△94,376
・総合的な交通体系整備支援事業補助金の減	△24,227
・小川駅西口地区市街地再開発事業委託料（皆増）	6,490
・小川駅西口地区市街地再開発事業負担金及び補助金の増	1,049,449
・小川駅西口地区市街地再開発事業貸付金（皆増）	300,000
・都市計画課の運営事業委託料の増	7,083
・コミュニティタクシーの運行事業補助金（皆増）	19,442
公園緑地費	
・公園の維持管理事業需用費の増	41,509
・公園の維持管理事業委託料の増	5,885
・公園整備事業工事請負費の増	58,875
・緑の保護と緑化の推進事業委託料の減	△10,366
・鎌倉公園整備事業委託料（皆増）	28,435
・鎌倉公園整備事業公有財産購入費（皆増）	472,850
公共下水道費	
・下水道事業会計繰出金の増	102,176

(単位：千円)

## 街路事業費

・都市計画道路3・4・19号線整備事業委託料の減	△8,357
・都市計画道路3・4・19号線整備事業公有財産購入費の増	91,322
・都市計画道路3・4・19号線整備事業補償金の増	64,532
・都市計画道路3・4・10号線整備事業委託料(皆増)	17,431
・都市計画道路3・4・10号線整備事業公有財産購入費(皆増)	54,602
・都市計画道路3・4・10号線整備事業補償金(皆増)	63,140
・第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託料の減	△7,811
・第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業公有財産購入費の増	88,620
・第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業補償金(皆増)	26,014
・都市計画道路調査事業委託料の減	△22,307

## 第9款 消防費

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,154,478,064	2,181,503,205	△27,025,141	△1.2

## 目別増減

(単位：円)

目	4年度	3年度	増減額
常備消防費	2,005,075,000	2,069,598,000	△64,523,000
非常備消防費	87,231,232	84,078,504	3,152,728
消防施設費	62,100,222	27,803,601	34,296,621
水防費	71,610	23,100	48,510

## 目別主な増減

(単位：千円)

## 常備消防費

・常備消防に係る委託事業委託料の減	△64,523
-------------------	---------

(単位：千円)

## 消防施設費

・消防施設の維持管理事業負担金の増……………	15,264
・消防施設の維持管理事業補償金（皆増）……………	18,674

## 第10款 教育費

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
8,118,142,182	5,929,905,381	2,188,236,801	36.9

## 目別増減

(単位：円)

目	4年度	3年度	増減額
教育委員会費	373,201,808	339,225,448	33,976,360
教育指導費	776,918,625	685,350,728	91,567,897
(小)学校管理費	1,186,586,552	1,017,747,524	168,839,028
(小)教育振興費	307,075,035	286,731,160	20,343,875
(小)学校保健体育費	96,973,342	89,570,913	7,402,429
(中)学校管理費	484,175,999	374,646,116	109,529,883
(中)教育振興費	226,184,669	236,162,215	△ 9,977,546
(中)学校保健体育費	44,536,768	40,175,163	4,361,605
社会教育総務費	94,777,466	93,840,622	936,844
社会教育振興費	632,337	657,729	△ 25,392



(単位：円)

目	4 年 度	3 年 度	増 減 額
青 少 年 対 策 費	65,727,767	54,781,353	10,946,414
文 化 財 保 護 費	27,260,529	19,943,605	7,316,924
公 民 館 費	384,885,069	364,743,440	20,141,629
図 書 館 費	835,384,820	790,008,348	45,376,472
保 健 体 育 総 務 費	85,215,811	97,419,712	△ 12,203,901
体 育 施 設 費	140,635,909	162,597,999	△ 21,962,090
体 育 館 費	200,478,384	193,027,891	7,450,493
学 校 給 食 費	2,787,491,292	1,083,275,415	1,704,215,877

## 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

## 教育委員会費

- ・特別職人件費（教育長）の増…………… 7,189
- ・教育総務課・学務課学事保健担当・教育 I C T 担当・  
指導課職員人件費の増…………… 25,201

## 教育指導費

- ・学習補助員配置事業報酬の増…………… 7,054
- ・スクール・サポート・スタッフ等配置事業会計年度任用職員  
報酬等の増…………… 10,922
- ・教育 ICT 管理運営事業委託料の増…………… 36,148
- ・教育 ICT 管理運営事業借上料の減…………… △13,382
- ・教育 ICT 管理運営事業備品購入費の増…………… 41,211

## (小) 学校管理費

- ・小学校施設管理事業修繕料等需用費の増…………… 294,285
- ・小学校施設管理事業役務費（皆増）…………… 7,304
- ・小学校施設管理事業設計等委託料の増…………… 155,188

(単位：千円)

・小学校施設管理事業使用料及び賃借料（皆増）	11,755
・小学校施設管理事業小平第八小学校大規模改造等 工事請負費の増	40,632
・小学校管理事業光熱水費等需用費（皆減）	△208,085
・小学校管理事業役務費（皆減）	△7,018
・小学校施設維持管理事業委託料（皆減）	△108,153
・小学校校具備品整備事業備品購入費の増	10,027
・小学校の感染症対策・教育活動支援事業備品購入費（皆減）	△20,971
 (小) 教育振興費	
・小学校教育振興事業備品購入費の増	7,865
・小学校教育指導用図書・児童用副読本給与事業図書費等 需用費の減	△5,023
 (小) 学校保健体育費	
・小学校保健(各種検診・検査等)事業需用費の増	5,332
 (中) 学校管理費	
・中学校施設管理事業修繕料等需用費の増	109,501
・中学校施設管理事業委託料の増	77,190
・中学校施設管理事業工事請負費の減	31,980
・中学校施設管理事業需用費（皆減）	△55,942
・中学校施設維持管理事業委託料（皆減）	△43,838
・中学校の感染症対策・教育活動支援事業備品購入費（皆減）	△9,575
 (中) 教育振興費	
・中学校教育指導用図書・生徒用副読本給与事業図書費等 需用費の減	△20,190
・中学校就学援助事業扶助費の増	18,014
・中学校移動教室運営事業委託料（皆増）	26,002
・中学校移動教室運営事業補助金（皆減）	△43,556
 保健体育総務費	
・文化スポーツ課（保健体育費分）職員人件費の減	△7,814
・2020年オリンピック・パラリンピックの成功に向けた支援事業 委託料（皆減）	△9,674

(単位：千円)

青少年対策費		
・放課後子ども教室推進事業委託料の増	6,798	
文化財保護費		
・国指定史跡鈴木遺跡保存活用事業委託料の増	5,643	
公民館費		
・公民館共通管理事業需用費の増	11,194	
図書館費		
・図書館職員人件費の減	△6,049	
・中央図書館運営管理事業需用費の増	10,719	
・中央図書館運営管理事業委託料の増	5,639	
体育施設費		
・花小金井武道館維持管理事業工事請負費（皆減）	△58,015	
・萩山・東部公園プール一般開放及び維持管理需用費の増	7,194	
・萩山・東部公園プール一般開放及び維持管理委託料の増	24,928	
学校給食費		
・小学校給食運営事業需用費の増	12,192	
・小学校給食運営事業給食調理業務備品購入費の増	83,623	
・小学校給食運営事業補助金の増	10,652	
・中学校給食運営事業光熱水費等需用費の増	16,565	
・中学校給食運営事業委託料の増	75,151	
・中学校給食運営事業補助金の増	5,045	
・学校給食センター更新事業委託料の減	△64,364	
・学校給食センター更新事業公有財産購入費（皆増）	1,557,823	

## 第11款 公債費

(単位：円・%)

4年度決算額	3年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,241,253,045	3,234,512,272	6,740,773	0.2

## 目 別 増 減

(単位：円)

目	4 年 度	3 年 度	増 減 額
元 金	3,183,940,541	3,158,107,360	25,833,181
利 子	57,312,504	76,404,912	△ 19,092,408

## 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

## 元金

・元金償還の増…………… 25,833

## 利子

・利子支払の減…………… △19,092

## 公 債 費 償 還 一 覧

(単位：円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
財 務 省 財 政 融 資 資 金	1,086,403,275	18,494,843	1,104,898,118
旧 郵 政 公 社 資 金	337,018,732	4,493,984	341,512,716
東 京 都 区 市 町 村 振 興 基 金	530,914,097	11,276,440	542,190,537
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	689,835,409	14,940,948	704,776,357
銀 行	59,300,000	1,400,612	60,700,612
信 用 金 庫	0	0	0
保 險 会 社	0	0	0
東 京 都 区 市 町 村 振 興 協 会	432,198,528	2,589,630	434,788,158

(単位：円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
全国市有物件災害共済会	0	0	0
東京都市町村職員共済組合	48,270,500	4,116,047	52,386,547
合 計	3,183,940,541	57,312,504	3,241,253,045

## 第 1 2 款 諸支出金

(単位：円・%)

4 年 度 決 算 額	3 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
1,216,219	0	1,216,219	皆増

## 第 1 3 款 予備費

(単位：円・件)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減
予 備 費 支 出 額	138,530,000	60,013,000	78,517,000
件 数	103	105	△2

## 予 備 費 充 当 性 質 別 分 類

(単位：円・件)

区 分	人 件 費	物 件 費	維持補修費	補 助 費 等	普通建設費
充 当 額	28,470,000	90,024,000	4,144,000	4,986,000	10,906,000
件 数	51	39	4	8	1

予備費充当の主なものは、新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援業務委託料、勸奨退職者等増による退職手当、庁舎管理事業工事請負費である。